

## 金融動向

### ◇金融市場は一段とひっ迫

8月の金融市場は、月初来租税移納を中心とする財政資金大幅揚超と準備預金の積上げによる資金需要が強く、また月央以降は銀行券が大幅な増発に転じたため、590億円に上る本行の債券買入れにもかわらず通月引き締めまり基調に推移した。このため、本行貸出は月中552億円の増加となった。

このような情勢を背景として、コール市場も一段とひっ迫の度を強めた。すなわち、コール市場においては上旬中生・損保、信金筋の放資増がみられたものの、都銀筋を中心とする需要が月中を通じて旺盛であったうえ、月の後半には農中・地銀筋の地方要資増に伴う放資回収が相次いだため、市況は通月繁忙裡に推移した。レートは3日以降月越し物、無条件物共それぞれ1厘高の3銭

6厘、3銭1厘となったが、さらに月末には無条件物が月越し物にさや寄せして3銭6厘と高騰した。なお、9月にはいつてからは、市況はいくぶん落着きを取り戻し、月越し物レート3銭6厘、無条件物レート3銭1厘で推移している。

8月の銀行券は、月初来順調な還流を示したが、月央以降は月遅れ盆関係資金もあってかなりの増発を示した。このため月中還収額は286億円と前年同月還収額(329億円)を若干下回り、月末発行残高の前年比増加率は前月に比してやや上昇した。また、季節調整済み平均残高の前月比増加額もかなり大幅となった。

一方、財政収支は、租税移納がかさんだ反面、支払面では目立ったものがなかったため、月中1,512億円とほぼ前年同月並みの大幅受超を示した。先ず純一般財政においては、前月支給されたボーナス関係の源泉所得税、5月決算法人税などを中心に租税移納額が前年を2割方上回ったほか、厚生保険の好伸を中心とする保険会計の受超増もみられたが、反面支払面において財政規模の拡大に伴う公共事業関係、一般会計諸払いなどの増加があったため、総体としてはほぼ前年並みの受超となった。また、食管は、国内麦および輸入食糧などの買入れが前年よりも増加したため、前年をかなり

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	39年6月	7月	8月
銀行券	1,194 (1,211)	△ 47 (△ 77)	△ 286 (△ 329)
財政	50 (392)	△ 631 (△ 1,405)	△ 1,512 (△ 1,531)
純一般	546 (65)	△ 1,201 (△ 1,196)	△ 1,253 (△ 1,253)
うち租税	△ 3,204 (△ 2,776)	△ 2,272 (△ 1,992)	△ 2,380 (△ 1,988)
食管	△ 345 (198)	835 (△ 121)	△ 291 (△ 381)
外為	△ 151 (129)	△ 265 (△ 88)	32 (103)
本行貸出	739 (△ 392)	161 (1,149)	552 (232)
債券売買	797 (△ 1,395)	594 (391)	590 (980)
その他 (準備預金を含む)	△ 392 (△ 184)	△ 171 (△ 212)	84 (△ 10)
銀行券発行高	18,606 (16,052)	18,558 (15,974)	18,272 (15,645)
貸出残高	13,133 (11,455)	13,294 (12,604)	13,846 (12,836)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」は売却。

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃所 所得 (前年 比)	百貨店 売上高 (東京 前年 比)
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高		
38年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月	+ 19.0	+ 17.8	+ 200	+ 233	+ 16.2	+ 16.2
7～9月	+ 17.7	+ 17.6	+ 180	+ 133	+ 16.7	+ 17.9
10～12月	+ 18.2	+ 17.8	+ 201	+ 164	+ 19.1	+ 12.7
39年						
1～3月	+ 17.0	+ 16.8	+ 238	+ 203	+ 16.8	+ 10.7
4～6月	+ 15.6	+ 15.3	+ 222	+ 226	+ 14.3	+ 7.5
	+ 17.3	+ 16.1	+ 528	+ 384	+ 16.3	+ 11.8
5月	+ 15.9	+ 15.1	+ 53	+ 242	+ 12.6	+ 3.1
6月	+ 16.2	+ 15.8	+ 146	+ 182		+ 10.6
7月	+ 16.8	+ 16.8	+ 487	+ 346		+ 8.7
8月						

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による。

下回る受超額にとどまった。一方外為会計は、国際収支の好転を映じて、小幅ながら払超に転じた。

◇銀行貸出は抑制基調持続、企業の手元状況の較差目立つ

8月の全国銀行勘定をみると、貸出増加額は前年をかなり下回り、引き続き抑制基調が貫かれたが、一方預金の伸びは貸出のそれを大幅に下回った。このため、578億円に上る債券買入れが行なわれたにもかかわらず、資金ポジションは480億円の悪化を示し、本行借入は月中610億円(うち都市銀行574億円)の増加となった。とくに本行貸出限度額余裕の乏しくなっていた都市銀行の資金繰りはかなりのひっ迫をみた模様である。

8月の全国銀行貸出は1,769億円の増加と、前年増加額を2割かた下回った。当月は例年さして目立つ資金需要のない月ではあるが、今年は貸出抑制により月々繰り延べられてきた要資の累積に加え、証券会社の経営安定資金、輸出買手など予定外の需要増もあったため、一般増加運転資金の貸出は相当圧縮された模様である。なお当月の増加運転資金のなかには、弱電、合繊関係などごく一部ではあるが、滞貨資金とみられるものが散見

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	7月			8月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	1,974 (2,465)	1,000 (1,239)	651 (896)	1,769 (2,224)	886 (1,106)	561 (797)
有価証券	10 (96)	-63 (28)	46 (55)	-95 (-461)	-59 (-433)	-51 (-74)
実勢預金	17 (304)	-256 (306)	261 (18)	845 (905)	206 (273)	504 (339)
債券発行高	261 (240)	11 (10)	- (-)	260 (240)	11 (10)	- (-)
その他	601 (298)	402 (44)	38 (145)	-89 (-12)	142 (-225)	-77 (144)
ポジション	-1,105 (-1,719)	-780 (-907)	-398 (-788)	-480 (-631)	-468 (-616)	-83 (-241)
借入金	593 (1,270)	573 (1,190)	9 (75)	600 (362)	572 (338)	18 (55)
うち本行借入	115 (1,273)	112 (1,226)	2 (41)	610 (432)	574 (409)	20 (40)
マネー	236 (40)	207 (-48)	40 (115)	-94 (38)	-103 (27)	26 (7)
ローン	-276 (-409)	0 (235)	-349 (-598)	24 (-230)	0 (-250)	-38 (-178)

(注) 39年8月は暫定計数。第一銀行と朝日銀行の合併に伴う都、地銀間の移動を調整。「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

された。一方設備資金需要は、一部成長業種や中堅企業などではなお根強いものの、大勢としては落ち着きみに推移した。

次に月中の全国銀行実勢預金は845億円の増加となり、前年実績を、若干下回った。このうち個人貯蓄性預金は、引き続き順調に増加しているとみられるが、企業預金は貸出の抑制に伴って伸び悩みを続け、不況業種ならびに中堅の商社やメーカーなどでは預金取りくずしがかなり目立っているようである。

もっともこの反面、自動車、鉄鋼などの好況業種や、大手商社などでは依然手元にかかなりの余裕を残している模様であるが、企業の資金繰りが業況などにより相当の較差があるとはいえ、全体としては次第にひっ迫の方向に向かいつつあることは注目を要しよう。

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国前年比)		通貨回転率	
	増減額 (含み季 節調整 済み)	前年比	手形為替 交換高	手形為替 交換高	手形取引高 (含み季 節調整 済み)	商品取引高 (前年 同期)
38年						
4~6月平均	1,730 (1,114)	+41.5	+20.4	+19.2	1.93 (1.98)	0.876 (1.110)
7~9月	729 (1,202)	+46.5	+22.0	+28.4	1.98 (1.97)	0.932 (1.117)
10~12月	1,452 (910)	+43.8	+19.7	+30.5	1.96 (1.88)	0.921 (1.045)
39年						
1~3月	348 (605)	+28.5	+25.5	+30.5	1.86 (1.92)	0.885 (0.914)
4~6月	633 (417)	+18.9	+19.2	+18.0	1.93 (1.98)	0.910 (0.876)
5月	1,749 (2,019)	+21.3	+10.6	+12.9	1.72 (1.80)	0.898 (0.883)
6月	△1,350 (△927)	+14.4	+35.0	+20.0	2.07 (2.08)	0.919 (0.852)
7月	△546 (1,168)	+15.2	+15.3	+9.0	2.09 (2.10)	0.938 (0.938)
8月	*△360 (*484)	+14.8	*+20.0	+4.8	*2.05 (*2.01)	(0.939)

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。  
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉄工業生産者出荷指数×卸売物価(鉄工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業労働統計の卸売販売額を合成したものの。  
3. 季節調整はセンサス局法による。含み調整は当局試算。  
4. \*は暫定計数。

◇株式市況はじり安商状続く、起債環境も引き続き不ざえ

8月の株式市況は、内部要因の悪化を映じて通月じり安商状を改めず、薄商いに終始し(月末旧ダウ1,276、8月中出来高1日平均68百万株)月末の共同証券の買い出動もさして響かなかった。これは、5～6月大商い当時の信用取引決済期日の到来、金融引締め浸透を映じた一部法人筋の持株整理などによるものであるが、基本的にはここ数か月来の投信不振に端的にみられるごとく、一般大衆の株式投資意欲が依然低調を続けているためであろう。更月後も株価は、月初本行の日証金を通ずる証券特別融資決定を好感して一時小戻したものの、地合い改まらず、16日現在旧ダウ1,239と本年ピーク(7月3日1,369)から2か月余りの間に9.5%の下落となった。なお、株式投信は、前月大量設定のあと設定額が急減、解約がこれを上回ったうえ、このところユニット型の償還が増加してきていることもあって、月中76億円の純減を示した。

8月中の増資は361億円と、大口増資が集中した前月に比し293億円の著減(金融機関増資を除けば95億円減)となった。増資については引き続き関係者間の自主的な話し合いによる調整が行なわれているが、9月は電力の大口増資が行なわれる関

株式市況  
(東京市場第1部)

	ダウ平均株価		予想平均利回り		株式出来高	日証金残高
	旧	新	東証225種	うち有配		
			%	%	百万株	億円
39年7月31日	1,309	246	4.75	5.00	58	446
8月1日	1,313	247	4.73	4.98	81	442
6日	1,294	243	4.80	5.06	56	421
10日	1,305	245	4.76	5.02	57	429
14日	1,275	240	4.87	5.13	65	419
21日	1,295	243	4.80	5.06	70	424
24日	1,280	241	4.85	5.11	40	422
25日	1,288	242	4.82	5.08	82	430
28日	1,262	237	4.94	5.20	51	420
31日	1,276	240	4.88	5.14	45	421
9月2日	1,300	244	4.79	5.05	115	433
16日	1,239	233	4.99	5.26	64	385

係もあって若干増加する見込である(9月見込み487億円、10月見込み376億円)。

8月の公社債、事業債の起債は、純増ベースで242億円(前月比2億円減)と引き続き抑制方針が貫かれた。もっとも政保債は、年度初来起債額が低目に押えられ、上期計画達成が困難となった関係上当月幾分増加した。公社債、事業債の消化環境をみると、地銀の消化率は前月買い控えられた反動も

増資状況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合計
38年10～12月	1,182(1,002)	127(161)	1,309(1,163)
39年1～3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4～6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7～9月(見込み)	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
39年5月	224(184)	35(29)	259(213)
6月	438(251)	33(79)	471(330)
7月	645(129)	9(52)	654(181)
8月	317(371)	43(83)	361(454)
9月(見込み)	443(655)	44(49)	487(704)
10月(〃)	335(343)	41(44)	376(387)

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	39年7月	8月	前月比	39年9月見込み	38年9月
事業債	198.0 (113.8)	187.6 (101.8)	-10.4 (-12.0)	190.1 (108.8)	238.0 (118.9)
一般	109.0 (66.8)	106.6 (57.8)	-2.4 (-9.1)	108.1 (52.9)	131.0 (55.6)
電力	89.0 (47.0)	81.0 (44.0)	-8.0 (-2.9)	82.0 (55.9)	107.0 (63.3)
地方債	35.8 (26.7)	35.8 (25.4)	- (-1.3)	37.4 (25.1)	27.0 (22.4)
政保債	142.0 (103.4)	131.0 (114.5)	-11.0 (11.1)	153.0 (101.5)	143.0 (82.1)
計	375.8 (243.9)	354.4 (241.8)	-21.4 (-2.1)	380.5 (235.4)	408.0 (223.4)
金融債	812.8 (328.5)	874.6 (383.0)	61.8 (54.6)	927.0 (417.6)	795.4 (301.5)
利付	347.6 (251.7)	362.2 (264.9)	14.7 (13.2)	423.0 (308.1)	401.0 (243.5)
割引	465.3 (76.8)	512.3 (118.1)	47.1 (41.3)	504.0 (109.5)	394.5 (57.9)

あつていくぶん回復したが、都銀筋の買い渋り傾向が強まったため総じてみれば依然低調であった。一方金融債は、割引債が農林債券の150回発行特別運動などを主因に著増したほか、利付債も中小金融機関を中心に順調な伸びをみせたため、純増ベースで383億円と前月比55億円の増加となった。

## 実体経済の動向

### ◇生産の増勢鈍化

7月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比+0.8%と微増にとどまった。これには、自動車工業における特殊要因などもあるが、生産の増勢はいくぶん鈍化傾向を強めたように思われる。これを財別にみると、まず、このところ増加を続けてきた資本財が徐々に減少した。これには、輸送機械が、東海道新幹線用車両の完工期集中による鉄道車両の急増があったものの、一方、自動車が夏季休暇の繰上げ、モデルチェンジなどから大幅に減少し、総じてかなりの減産となったことが大きく響いている。もっとも、輸送機械を除く資本財でも、一部大型機械(水力用タービン、タービン発電機)の著減もあって(ただし一般ボイラーは増加)微増にとどまっている。最近の機械生産をならしてみると、汎用機種においては在庫圧力などから増勢はかなり鈍化しているものの総じてみると、7月までのところはなお底堅い動きを続けているといえよう。また、耐久消費財も、電気扇風機、電気冷蔵庫、テレビなどの民生用電気機械、小型乗用車、カメラなどを中心に再び減少した。これには在庫圧力によるメーカーの生産調整の動きが影響しているものと思われる。

一方、生産財は7月もなお根強い増勢が続けた。新潟地震により前月大幅な減産をみた石油が、その反動から大幅増加となったことによる面が大きいが、このほか、ゴム、紙・パルプ、繊維なども増加したためである。また、建設資材も、窯業(セメント、ガラスなど)、鉄鋼(亜鉛鉄板な

### 特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年 7~ 9月	10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	39年 5月	6月	7月
投資財	9.1	4.5	3.9	7.8	4.3	4.1	-0.2
資本財	7.1	6.0	4.7	9.8	4.8	3.4	-0.5
同(輸送機械 を除く)	9.2	3.2	2.1	6.0	3.3	1.0	0.4
建設資材	14.2	0.3	3.1	2.1	5.6	4.0	1.0
消費財	2.7	6.4	0.9	1.2	-0.5	2.8	-0.4
耐久消費財	0	8.0	3.8	-0.7	-2.6	4.0	-2.6
非耐久消費財	3.6	5.5	0.7	1.3	0.6	1.3	1.1
生産財	6.1	5.3	4.9	0.8	1.1	2.0	1.7

(注) 通産省調べ(35年=100)。

ど)を中心に増加した。

なお、8月の生産(速報、季節変動調整済み)は前月比-1.0%となった。前月大幅増加をみた鉄道車両が反動減となったほか、一般用ボイラー、金属工作機、化学機械などを中心に、一般機械が大幅に減少したためである。また、このところ根強い増産基調のうちにあった生産財も、ほぼ横ばいにとどまった。

次に7月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は前月比-0.5%と、4か月ぶりに減少した。投資財、消費財が減少した反面、生産財は引き続き堅調のうちに推移している。生産財の堅調は、鉄鋼が輸出の好調にさきえられて、また、非鉄(とくに電線メーカー向け出荷)が電力、運輸通信など官公需の好調から根強い動きを続けているためである。なお、先月大幅増加をみた石油製品は、電力向け重油の反動減から大幅に減少した。

一方、投資財では、まず資本財がかなりの減少をみた。ひところ完工期の集中した電力向け大型機械が反落し一般機械が減少したほか、輸送機械(乗用車、トラック)が夏季休暇繰上げなどの影響もあって、季節性を上回る出荷減となったためである。また、建設資材も鉄骨を中心に減少した。消費財では、末端における繊維二次製品の好売行きを映じて非耐久消費財が先月に引き続き増加した反面、耐久消費財は、民生用電気機械(電気冷蔵庫、掃除機など)、精密機械(カメラなど)、輸送機械(小型乗用車など)などの軒並み減少から、